



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月27日

上場会社名 キムラユニティー株式会社
 コード番号 9368 URL <https://www.kimura-unity.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 茂広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 小山 幸弘

TEL 052-962-7053

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	41,771	11.8	2,235	37.6	2,741	52.9	1,705	63.5
2021年3月期第3四半期	37,367	7.0	1,624	14.1	1,793	13.0	1,043	20.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,777百万円 (98.9%) 2021年3月期第3四半期 1,396百万円 (15.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	142.43	
2021年3月期第3四半期	86.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	54,266	32,701	57.2	2,643.66
2021年3月期	54,061	30,736	54.4	2,437.90

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 31,058百万円 2021年3月期 29,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		19.00		21.00	40.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				32.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	8.1	2,800	15.0	3,200	13.8	2,000	24.7	165.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	11,750,000 株	2021年3月期	12,070,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,749 株	2021年3月期	1,749 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	11,972,251 株	2021年3月期3Q	12,068,251 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、国内では9月30日に4度目の緊急事態宣言が解除され、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種が進んだことなどから新規感染者も大幅に減少し、経済活動は緩やかに回復に向かいつつありましたが、新型コロナウイルス変異株、オミクロン型による感染再拡大への懸念、円安、半導体不足や部品調達停滞、原油をはじめとする資源価格の高騰等により、先行きは依然として不透明な状況でありました。

海外においても、欧米や中国など経済の回復傾向が見られるものの、材料価格の高騰、半導体不足に加え、オミクロン型による感染再拡大が懸念されるなど先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界におきましては、世界的な車載用半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品調達停滞の影響による、生産台数調整という厳しい状況に直面しており、今後の自動車部品の調達環境や新型コロナウイルス感染の影響については、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境の中で当社グループにおきましては、「中期経営計画2023」達成に向け「全員参画によるOne Team経営」を展開し、推進してまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、物流サービス事業における主要顧客からの受注量の増加等により、売上高は41,771百万円（前年同期比11.8%増収）となりました。

営業利益は、主力事業である物流サービス事業の増収の影響も大きく、2,235百万円（前年同期比37.6%増益）、経常利益は、2,741百万円（前年同期比52.9%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,705百万円（前年同期比63.5%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

①物流サービス事業

売上高は、国内外を含め新型コロナウイルス感染症の影響や車載用半導体不足等による稼働停止の影響はあったものの、包装事業及び格納器具事業において、主要顧客からの受注量の増加等もあり、29,778百万円（前年同期比15.2%増収）となりました。営業利益は、格納器具事業において材料費の高騰による影響はありましたが、包装事業における受注量の増加等により、2,918百万円（前年同期比38.1%増益）となりました。

②自動車サービス事業

売上高は、車両整備事業におけるメンテナンス契約台数の増加等はありませんでしたが、車両販売事業における販売台数の減少等により、10,523百万円（前年同期比0.6%減収）となりました。営業利益は、486百万円（前年同期比26.4%増益）となりました。

③情報サービス事業

売上高は、主要顧客からの受注が回復したこと等により、1,077百万円（前年同期比35.7%増収）となりました。営業利益は、原価率悪化の影響等により、37百万円（前年同期比31.5%減益）となりました。

④人材サービス事業

売上高は、市場の人材獲得競争の中、エリア貢献の拡販（中部、関西、関東への展開）実現に向けて積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、745百万円（前年同期比77.8%増収）となりました。営業利益は中部営業所及び関東営業所での派遣人件費の増加等により、1百万円（前年同期比83.6%減益）となりました。

⑤その他サービス事業

売上高は、太陽光発電による売電サービスにより、34百万円（前年同期比4.4%減収）となりました。営業利益は10百万円（前年同期比13.7%減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は54,266百万円となり、前連結会計年度末に比較して205百万円の増加となりました。その主な要因は、固定資産が投資有価証券の増加等により557百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は21,565百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,759百万円の減少となりました。その主な要因は、長期未払金の減少等により固定負債が1,048百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して1,965百万円増加の32,701百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.8ポイント上昇の57.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年10月28日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,426	7,757
受取手形及び売掛金	8,461	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	9,257
リース投資資産	8,521	7,716
商品及び製品	420	418
仕掛品	115	43
原材料及び貯蔵品	184	456
その他	886	1,015
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	27,015	26,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,678	8,587
機械装置及び運搬具(純額)	469	566
賃貸資産(純額)	475	480
土地	6,795	6,809
リース資産(純額)	797	698
建設仮勘定	117	5
その他(純額)	1,040	1,227
有形固定資産合計	18,374	18,375
無形固定資産		
のれん	45	33
その他	945	1,095
無形固定資産合計	991	1,128
投資その他の資産		
投資有価証券	4,840	5,207
繰延税金資産	253	110
その他	2,613	2,812
貸倒引当金	△29	△31
投資その他の資産合計	7,679	8,098
固定資産合計	27,045	27,603
資産合計	54,061	54,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,071	1,379
短期借入金	760	822
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払金	3,214	2,427
未払費用	2,830	3,285
リース債務	423	491
未払法人税等	539	575
賞与引当金	1,159	423
役員賞与引当金	30	30
その他	1,058	941
流動負債合計	12,088	11,377
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期末払金	5,571	4,907
リース債務	1,185	1,074
退職給付に係る負債	214	
再評価に係る繰延税金負債	874	874
その他	390	331
固定負債合計	11,236	10,188
負債合計	23,325	21,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金	3,444	3,414
利益剰余金	21,325	22,249
自己株式	△1	△2
株主資本合計	28,348	29,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,401	1,585
土地再評価差額金	534	534
為替換算調整勘定	△264	216
退職給付に係る調整累計額	△600	△520
その他の包括利益累計額合計	1,072	1,816
非支配株主持分	1,314	1,642
純資産合計	30,736	32,701
負債純資産合計	54,061	54,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	37,367	41,771
売上原価	30,591	34,076
売上総利益	6,775	7,695
販売費及び一般管理費	5,151	5,459
営業利益	1,624	2,235
営業外収益		
受取利息	28	46
受取配当金	61	71
持分法による投資利益	161	297
雇用調整助成金	41	-
為替差益	-	94
その他	45	58
営業外収益合計	337	569
営業外費用		
支払利息	67	53
為替差損	80	-
その他	21	9
営業外費用合計	169	63
経常利益	1,793	2,741
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	-	77
特別利益合計	1	82
特別損失		
固定資産除売却損	10	16
その他	0	0
特別損失合計	10	17
税金等調整前四半期純利益	1,783	2,805
法人税、住民税及び事業税	592	909
法人税等調整額	11	△11
法人税等合計	604	897
四半期純利益	1,179	1,908
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	202
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,043	1,705

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,179	1,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	183
為替換算調整勘定	△64	562
退職給付に係る調整額	132	79
持分法適用会社に対する持分相当額	△113	43
その他の包括利益合計	216	869
四半期包括利益	1,396	2,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,263	2,449
非支配株主に係る四半期包括利益	132	328

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる額で収益を認識することといたしました。

これにより、以下の変更が発生しております。

- ・物流サービス事業の包装事業において、従来は売上原価として計上していた一部の費用について、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。
- ・自動車サービス事業の自動車販売事業において、従来は新車登録時点で収益を認識しておりましたが、車両引渡時点で収益を認識する方法に変更しております。
- ・自動車サービス事業の保険代理店事業において、従来は顧客からの代金支払時点で収益を認識しておりましたが、一時点での履行義務の充足として、保険契約始期時点で収益を認識する方法に変更しております。
- ・情報サービス事業において、従来は顧客の検収時に一時点で収益を認識しておりましたが、当該履行義務が一定期間にわたり充足されているため、財又はサービスが顧客に移転されるにつれて、一定の期間にわたり収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡求適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡求適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,848	10,553	794	135	37,331	36	37,367	-	37,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	33	-	283	317	-	317	△317	-
計	25,848	10,587	794	419	37,648	36	37,685	△317	37,367
セグメント利益	2,113	384	54	7	2,559	11	2,571	△946	1,624

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△946百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△949百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,762	10,490	1,077	406	41,736	34	41,771	-	41,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	33	-	338	388	-	388	△388	-
計	29,778	10,523	1,077	745	42,124	34	42,159	△388	41,771
セグメント利益	2,918	486	37	1	3,443	10	3,453	△1,217	2,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,217百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,220百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。